

夫婦別姓制導入への動きとその背景要因に関する一推察

北川 典子（四方 遼）

目 次

- 一 はじめに
- 二 我が国における夫婦の氏（姓）制度の変遷と別姓導入運動の背景
- 三 世論無視の弁護士会の動き
- 四 悍しい法制審議会小委員会の動向と民法改正案
- 五 推進論者達の改正案に対する反応
- 六 改正案に対するマスコミの反応
- 七 改正の風潮への疑義
- 八 無縁でない性教育推進
- 九 性教育『副読本』に見る

「夫婦別姓のススメ」

十　むすび——夫婦別姓の真の狙い——

——家の崩壊は国家衰亡に繋る——

〈年表〉我が国における夫婦の氏制度の変遷と別姓導入運動の背景（筆者作成）

〈別表〉

〈本文注〉

〈参考文献・資料一覧〉

一　はじめに

昨年（平成八年）六月、法務省は夫婦別姓制度（正式には「選択的夫婦別氏制度」）の導入を中心柱とする『民法改正案』を通常国会に上程することを断念した。法相の諮問機関である法制審議会が二月二六日に『民法改正案要綱』を答申して以来、国民の間でも賛否両論囂しくなり、与党の中でも社民党、新党さきがけは了承したものの、自民党内でこの改正案を疑問視する声が続出し、閣議決定するに至らず、結局、通常国会への上程は見送られた。これを受けて長尾立子法相は「戦後の改正とは違って平時に見直そうというのだから時間がかかるのは或る意味で当然。大事なことは火を絶やさぬことだ」と語り、法務省は改正案を一部修正してでも次の通常国会に上程の構えとも言われる。いずれにせよ、別姓制導入を推進してきた勢力は今後、マスコミ等と結託して法改正実現へと様々な運動を展開す

るであろう。

——「夫婦別姓」、つまり夫と妻が別々の姓を名乗るという。そのこと自体、他人様の夫婦のこと、いろいろな事情や考え方があるのだから傍からとやかくいう筋合いのものではないのかもしれない。しかし、法律を改正し制度上認めるとなると話は別である。その及ぼす影響の大なるを考えると、否、そのことが日本という国の形や姿を根幹から揺さぶり、日本民族の存亡に関わる問題であることを考えると容易に容認することはできないのである。

だが、「民法改正に期待する人はたくさんいる。結局は時間の問題だ。人生の選択の幅を広げようという主張は理屈では絶対に勝つのだから、根気よく説得してゆく」（夫婦別姓法制化を推進してきた榊原富士子弁護士）だの、「個性化、多様化の時代、選択の幅を広げることは自然のなりゆきだ。女性が社会的な活動をするようになり、お母さん、奥さんと呼ばれるだけではすまない人が出て来ている」（元文部大臣、元官房長官 森山真弓氏）などと言われると、私のような人間には「ちょっと待てよ」と言いたくもなる。まして、推進派の旗手・福島瑞穂女史がその著『結婚と家族―新しい関係に向けて―』の中で、「……『夫婦別姓と言っても、一部エリート女性や有名人など少数の女性の言っていること』、そう思っている読者の人がいるかもしれない。しかし、ここ数年間の動きのなかで、それはまったく違うことを日々実感している。『夫婦別姓』は、特別な人の特別な嗜好品ではなく、ごく普通の人の日用品になり、『お求めやすく』なってきた」（注1）などと嬉々として述べているのを見るに到っては黙っているわけにはいかない。推進論者たちが意気軒昂として叫ぶ筋の通らぬ数々の主張に一つひとつ論駁したいのだが、それは別の機会に譲るとして、本稿では、特に、今、何故、夫婦別姓導入問題が起こってきたのかを導入運動の経緯を踏まえながら明らかにするとともに、その背景に一体何があるのか、その真の狙いは何かということに焦点を絞り私論を展開

したいと思う。

二 我が国における夫婦の氏（姓）制度の変遷と 別姓導入運動の背景

我が国における近代的な意味での氏の制度が導入されたのは明治政府成立後のことである。徳川時代は一般に農民と町民には苗字（氏）の使用は許されないのが建前だった。（以下、巻末の〈年表〉を参照願いたい。）

明治三年の太政官布告により「自今平民氏苗字被差許事」とされ、明治八年の太政官布告で平民に氏の使用が義務化された。

一方、明治四年、明治政府は太政官布告で戸籍法を制定。各地方ごとに区画を定め、その区画内に戸数、人数、出生、死亡、出入などの把握が図られることになった。この戸籍の記載上、妻の氏をどうするかが問題になり、明治九年三月一七日の太政官指令一五号により「婦女人ニ嫁スルモ仍ホ所生ノ氏ヲ用ユ可キ事。但、夫ノ家ヲ相続シタル上ハ夫家ノ氏ヲ称ス可キ事。」となった。それ以来、明治三年に民法が施行されるまでこれが「公式扱い」とされた為、まさしくこの時期をもっていわゆる「我が国にも夫婦別姓の時代があった」とか「我が国も古くは夫婦別姓であった」といわれるのである。

明治三年の民法施行によって「戸主及ビ家族ハ其家ノ氏ヲ称ス」（七四六条）、「妻ハ婚姻ニ因リテ夫ノ家ニ入ル。入夫及ビ婿養子ハ妻ノ家ニ入ル」（七八八条）とされ夫婦は家を同じくすることにより同じ氏を称することとされた。

戦後の民法親族篇・相続篇の改正（昭和二年）は日本の民主化の一環としてなされたものであり、その改正の基本理念は憲法二四条二項にあるように「個人の尊厳と両性の本質的平等の原理」を民法に反映させることにあった。その結果、「家制度の廃止」と「男女平等」が民法改正の二大目標とされ、現行七五〇条「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称する」となった。つまり、明治民法以来の「夫婦同氏制」の原則を維持しつつ、男女平等の理念に沿って、夫婦は、その合意により、夫又は妻のいずれかの氏を称することができるとした。しかし、この規定のもとでは圧倒的多数（九八％）が夫の氏を称する婚姻をしており、法の建前とはともかく、女性が結婚により氏を変更するのが社会的事実となつて今日まで来た。昭和二年、政府は法制審議会に民法全篇にわたる見直しを諮問、翌三十年、「別氏の自由は尚、検討の必要あり」として『留保事項』とされた。

昭和五十年代以降、女性の社会進出が顕著となり、主として社会で活動を営んでいる女性の側から、「女性としての改氏は職業活動・社会活動に著しい不利益・不都合をもたらしている」として『選択的夫婦別氏制の導入』を求める声が芽生えた。折しも昭和五十年の『国際婦人年』を切っ掛けに婦人の地位向上に関する様々な問題が国会で取り上げられ、民法七五〇条「夫婦同氏」、七六七条「離婚時の強制復氏」が議論され、翌五一年には「婚氏統称」の制度が実現し、また五九年に国際法が改正されたことに伴い、従来、国際結婚については別氏が強制されていたが同氏・別氏の選択制が導入された。しかし、この時も夫婦別姓制導入は見送られたのである。

一方、昭和五四年、国連総会で、『女性差別撤廃条約』採択、五五年に我が国も署名、六十年批准。同じく六十年には『男女雇用機会均等法』が制定され世はまさに「女の時代」へ。こうした昭和五十年から六十年にかけての流れが夫婦別姓制導入の動きにより一層拍車をかけた。昭和六三年、ニューヨークの国連本部で行われた女性差別撤廃委

員会で委員の赤松良子氏（元労働省婦人局長、元文相）は、「婚姻前の名前を保持することは個人のアイデンティティにとって重要である。日本の民法は一見中立的だけでも、約九八％の女性が改姓をしている実態はもはや平等とは言えず、夫婦の同一の権利として、姓に関する権利をあげている『女性差別撤廃条約』に反するので、日本の政府もそろそろ夫婦別氏を許すような法改正をする時期に来ているのではないか」とスピーチをしている。こうした傾向の中で年代を経るに従って夫婦別氏制導入は国民の関心と呼ぶ問題となっていた。

総理府の世論調査では昭和六二年は別氏制導入を認める方がよいに賛成一三％、反対六六％、平成二年では賛成三〇％、反対五二％となっている。

こうした流れを踏まえ法務省は平成三年一月、婚姻・離婚制度に関する身分法小委員会を発足させ、民法改正作業に入った。

法務省は、この小委員会の審議の背景として、(一)半世紀の歳月の間に我が国の社会経済情勢、国民の生活が著しく変化し、それに伴い家庭の状況も質的に変化した。個人の人生観・価値観の多様化、婚姻・離婚に対する考え方が異なり、従前の「家」的な拘束から脱却した新しい「意識の芽生え」が生じ、現行法が新しい社会に対応できるか、(二)昭和五十年の『国際婦人年』を切っ掛けとする政府の一連の方針、(三)夫婦別氏制導入の動きが不利益・不都合から権利意識へと転化し、従来の名を続けることが人格的利益として捉えられるようになったこと、(四)有責配偶者からの離婚請求に関する最高裁判決によって破綻主義が認められたこと（六二年）、(五)諸外国の法制の整備、などを掲げている（注２）。

しかし、法務省をして民法改正作業開始へと強力に動かしたのは日本弁護士連合会（日弁連）、とりわけ東京弁護

士会であつたと私は考えるのである。

三 世論無視の弁護士会の動き

昭和六十年、日弁連が『女性差別撤廃条約批准に伴う民法改正の意見書』を発表。平成元年、東京弁護士会の女性の権利に関する委員会が三一頁に及ぶ『選択的夫婦別氏制採用に関する意見書』を採択。現行の同氏制は人権保障の観点からはなんら根拠がないとして民法七五〇条の具体的な改正案を提示し、法務省や自民党政務調査会、総理府婦人担当室、各政党に申し入れ。翌二年、東京弁護士会女性の権利に関する委員会編『これからの選択―夫婦別姓』を出版した（注3）。

相次いで名古屋弁護士会が同年、『選択的夫婦別氏制に関する意見書』を採択、平成四年には大阪弁護士会が『原則的夫婦別氏制の導入を求める意見書』、中部弁護士連合会が『選択的夫婦別氏制を求める宣言』、札幌弁護士会が『夫婦別氏制についての意見』を発表。東京弁護士会の『意見書』を叩き台として各弁護士会が連動したというべきであろう。こうした東京弁護士会を中心とする各弁護士会の動きは従来、改姓は女性にとって社会生活上の不利益・不都合をもたらすという現実の必要性からなされてきた別姓導入要求運動に「理論的裏付け」、「法律的裏付け」をし、「権利意識」へと転化させたのである。これを法務省は「別姓運動は理論的に進化した」（注4）と評しているが、六十年の『女性差別撤廃条約』批准を境に法律学者や弁護士たちが夫婦別姓導入を人権問題として理論化し、運動の流れを変えたのである。

つまり、従来の名を続けることが「人格的利益」である。その場合、「人格的利益」の性質をどう見るかによって考え方は異なる。(一)氏を人格権そのものと見る考え方、(二)個人が自己をどのように表示するかは他人の権利を侵害しない限り、自由であるとする自由権的な考え方、(三)どのような氏を称するかは自己決定権の問題であるとする考え方であるが、いずれにせよ、婚姻により夫婦の一方が氏を改めなければならぬのは個人の氏に対する人格的利益を侵害するとする『人格的利益侵害論』と、現行制度は形式的には夫婦が対等な地位において氏を定める建前になっているが、実際はほとんどの場合、妻が改氏を強いられるという夫婦の氏の決定における実質的不平等を問題にする『実質的不平等論』によって「理論武装」をして、法務省はじめ各関係機関を責付いたのである。

東京弁護士会の『意見書』によれば、同氏強制制度(※彼らは敢えてそう呼んでいるのだが)がもたらしめている問題点として、それを望まなかった者に対して(一)自己喪失感、(二)配偶者間の不平等感、(三)家意識の残存、(四)個人としての信用、実績の断絶、(五)改氏に伴う手続きの煩雑さ、など人格上の苦痛及び社会生活上の不利益をもたらすとし、その「むずび」において次のように述べている。

——「以上述べたとおり、氏名に関する基本的人権保障の観点からは、現行民法が定めている夫婦同氏強制に合理的な存在理由を見い出せず、かえって、氏の変更を望まない人(そのほとんどが女性である)に対し、不要な苦痛、不利益を与え続け婚姻の自由の障害となってきた規定であることは明白である。また比較法的に考察しても、わが民法七五〇条は特異な制度であり、国連などが中心となって進められてきた国際人権の拡充という流れに照らしても、その存続には相当問題があると言えよう。今まさに、選択的夫婦別氏制の導入が必要とされる時期へと差しかったのである。選択的夫婦別氏制の導入は憲法一三条、一四条、二四条、世界人権宣言、女子差別撤廃条約(※彼らは女

性差別撤廃条約と言わず、敢えて女子差別撤廃条約と呼ぶ）の精神にかなうものである。よって、婚姻の際、当事者が欲する場合にはそれぞれ固有の氏を称することもできるよう『意見』のとおり、現行民法七五〇条及び関連法規の改正を求めるものである」（注5）と。

因みに東京弁護士会が提示した『意見』ならびに『改正試案（骨子）』は次の通りである。

〈意見〉

民法七五〇条を改正し、婚姻する当事者が欲する場合にはそれぞれの固有の氏を称することができるとし、関連法規を次のように改める。

〈改正試案（骨子）〉

一、民法七五〇条（夫婦の氏）について、現行の夫婦同氏強制を改め、同氏、別氏、いずれも選択可能な規定とすること。

二、民法七九〇条（子の氏）について、以下の規定を追加する。

1、別氏を選択した夫婦の間に生まれた子は、父または母の氏を称する。

2、1の場合において、子が満一五才に達した時は、成年に達するまでの間、家庭裁判所に申述して、出生時に称しなかった父または母の氏に変更することができる。

三、子が右二、2の変更権を行使した場合においても、民法七九一条（子の氏の変更）の規定は重疊的に適用される。

四、戸籍法六条（戸籍の編製）については、夫婦同氏を選択した夫婦と子の場合には従前どおりとし、夫婦別氏を選択した夫婦と子の場合には、夫と妻につき別々の戸籍を編製し、子は氏を同じくする親の側の戸籍に入る旨の規定を追加する。

なお、夫婦別氏の夫婦について、婚姻の事実それぞれの戸籍の身分事項欄に記載され、また、子の出生の事実氏は同じくしない親の戸籍の身分事項欄にも記載される。（注6）

こうした弁護士会の一連の動きに呼応するかのようには法務省は平成三年一月、法相の諮問機関である民事局法制審議会民法部会身分法小委員会（加藤一郎会長）を発足させ、夫婦別氏制を盛り込む改正作業を開始したのである。

尚、平成二年、共産党系の東京都高等学校教職員組合（都高教）が運動方針に夫婦別姓を採択したことも特記すべきであろう。

四 悍しい法制審議会小委員会の動向と民法改正案

扱て、その後の法制審議会小委員会の動きを辿ってみよう。

平成四年十二月審議経過の中間報告、六年七月には一四三の団体及び個人から現行制度の問題点を聴いてまとめた法務省民事局参事官室編『婚姻制度等に関する民法改正要綱試案及び試案の説明』を公表（公刊）。A案、B案、C案を提示した（別表1参照）。平成七年九月、「選択的夫婦別姓制に関する中間報告」を発表。各界から集まった七八二

件の意見のうち、B案が圧倒的多数だったことを報告、新たな家族のあり方と今後の方向性として打ち出した。そして昨年（平成八年）一月一六日、身分法小委員会は夫婦別姓を認める『民法の一部を改正する法律案要綱』をまとめ上げ、二月二六日法制審議会総会で承認・決定し、長尾立子法相に答申。これを受けて早速、法務省は改正案を通常国会に提出する準備に入っただが、前述の通り、自民党の一部並びに国民の反対を受けて上程を断念せざるを得なかったのである。

この間、法務省は二度に亘って関係各界に対してアンケート調査をし、第一回目（平成五年）は一四三件のうち六五％、第二回目（同七年）は七八二件のうち九一％が別姓賛成であったと報告している。しかし、その調査対象が裁判所、日本弁護士連合会、法曹団体、大学及び研究者、婦人団体、消費者団体、労働団体とあらば、然もありなん。平成六年、総理府が国民三千人を対象に行なった世論調査では別姓賛成二七・四％、別姓反対五三・四％という結果からしても法務省サイドのアンケート調査報告がいかに国民の意識からかけ離れた、国民の意見を反映していないものであるかが明らかであろう。

少なくとも別姓導入は国や社会の仕組みを根幹から揺さぶり、直接国民一人ひとりに関わる問題であり、国のあり方、姿、形を左右する重要な問題である。にも拘らず、法務省は一般国民を無視し、法務省の意向に沿うような一部関係者の意見のみを聴き、それを基に今回の改正作業を五年間に亘って着々と進めてきたのである。

また、因みに法務省の調査で絶対的多数の支持を得たという『試案B案』とは「別姓を原則とし、同姓の選択も認める。子供の姓は出生の都度、出生時に協議して決める。兄弟姉妹間で姓が異なることを認める。」というもの（注7）。七八二件のうち約五〇〇件もが支持で、反対は僅か二二件（主として全国の裁判所関係者）しかなかったとい

う。なんと驚くべきことではないか。現在、我が国で“知的階級”に属し、指導的立場で活躍している人々の多くが「別姓原則、子供の姓は出生の都度協議して決め、兄弟姉妹間で姓が異なる」形がよいと考えているという恐ろしい現実を我々は一体、どのように解釈したらよいのか。一体、家族を、夫婦を、親と子をなんと考えているのであろうか。それが多様な生き方、個性的な生き方を認める社会、選択の幅を広げた望ましい社会というのだろうか。そして、そうした考え方こそ知的で、格好いい新しい生き方だと本気で考えているのだろうか。それが我が国にとって本当に望ましい姿というのだろうか。今日の我が国の混乱と悲劇はどうやらそのあたりに原因のひとつがあるように思われてならない。

否、法務省は敢えてそのような意識の人達に意見を求め、そのような人達を後ろ盾として、もっと言うなら、そうした推進論者達と手を携えて、今回の婚姻・離婚制度の見直しを図るべく民法改正作業を急いで行なってきたのである。結局、小委員会では「現行制度とあまりに離れ過ぎると国民の意識や感情に沿わず、国民に広く受け入れられず制度改正そのものができなくなる」との恐れから（注8）『試案A案』を手直しし、「現行制度の基本的な枠組を維持しつつ、緩やかな制度改革をめざす」として、以下の四本柱からなる『夫婦の氏についての改正案』を提出したのである。

（一）夫婦は、婚姻の際、夫婦の共通の氏を称する（同氏夫婦となる）か、各自の婚姻前の氏を称する（別氏夫婦となる）かを定める。

（二）別氏夫婦は、婚姻の際、子が称する氏として夫又は妻のいずれかの氏を定めるものとし、その間の子は、その氏

を称する。(※従って、兄弟姉妹間では姓が統一される。)

(三) 別氏夫婦の子が未成年であるときは、父母の婚姻中は、特別の事情がある場合に限って家庭裁判所の許可を得て自己と氏が異なる父又は母の氏への氏変更をすることができるとし、成年に達した後は、特別の事情の有無を問わず、家庭裁判所の許可を得て父又は母への氏変更ができるものとする。(※従って、例えば夫婦が別居状態とか、家業を継ぐことなど子供を取り巻く環境に大きな変化が生じれば、結婚時に定めた「子の姓」を後で変えることを認めるもので、例外的なケースとはいえ兄弟姉妹間で姓が異なる余地を残した。)

(四) 改正法施行前に婚姻した夫婦については、改正法施行後一年間は、その合意に基づく届出によって別氏夫婦とすることができる。(※経過措置)

※は筆者解説

——以上、法務省の『法律案要綱の概要』より(注9)——

五 推進論者達の改正案に対する反応

この改正案に対する推進論者達の反応をいくつか列挙してみよう。

- (1) 選択的夫婦別姓制を採り入れ、同姓と等価値においている点は一応評価できる。
- (2) しかし、結婚後に事情が変わって変更(たとえば別姓から同姓へ)したいと思っても認められないのはおかしい。

(3) 結婚した時に、まだ生まれていない子供の姓を、父と母のどちらかの姓にするかを決めねばならないのはおかしい。

(4) 結婚と子供という別のことをワンパックにし、子供を産みたくない人、子供を産めない人でも十把ひと繋げにする制度はおかしい。

(5) 中間報告では市民や専門家からはB案支持、即ち「子供の姓は出生時に父母がその都度協議して決めれば良い」という意見が多数だったにも拘らず、改正案は「結婚前に定めよ」という。これは「結婚イコール出産」という価値観を押しつけ、時代の流れに逆行するものである。

(6) どちらかの姓にみな子供の姓を統一するのはおかしい。子供自身が遺言能力のある一五歳になったら決めればいいこと。(※それまで姓を決めぬというのか)

(7) 「別姓夫婦の子が成人した時に家庭裁判所の許可を得て、姓を変更できる」というのはおかしい。一五歳になれば自らの意志で姓を選択できる権利を与えるべきで家庭裁判所の許可は不要である。

(8) 生まれる度に両親の合意で姓を決める方式の方が選択の幅が広がり、個々の家族の個性・実態にも対応できる。

(9) 既婚夫婦の変更も改正法施行後一年以内に「夫と妻が共同で届け出なければならぬ」と限定があるのはおかしい。その理由として、(a) 一年間で配偶者の同意を得るのが難しいとの声が多い、(b) 状況の変化で、いつ変更したくなるかもしれないのに、期限つきというのでは自由な選択とは言えない。

(10) 極め付きは「期限を切らず、配偶者の同意なしに、単独で別姓に転換できるという内容を盛り込め!!」である。ついでに別姓論者たちはこうも言う。

「抑々、民法の見直しは伝統的な『性別役割分業』を見直し、個人の尊重と両性の平等を真に実現するとの見地から出てきたが、『家意識』の温床になっている戸籍については手をつけていない。夫婦と子供がワンセットで戸籍に記載されるという形態はそのまま残るからなら解決になっていない」（注10）と。つまり、「家族単位方式」の戸籍では嫌だというのである。彼女らは子供の姓は、出生時にその都度決めることを原則とし、従って、子供間で姓が異なる形を希望し、前述の東京弁護士会の『意見書』の改正試案でも明らかにように、異なる姓の者を同一戸籍、即ち、姓を同じくする父と子、母と子が別々の戸籍をつくる、或いは、一人ひとりに独立した戸籍（個人票方式、個人単位方式）を持たせる「戸籍から個籍へ」を希望しているのである（注11）。つまり、いかにして家族をバラバラに解体するかを目論んでいるのである。

いずれにせよ、推進論者達は「に、が、い、改正案でも未来へのステップアップ」「不満ながら歴史の半歩前進。……内なる思いと外への戦略的選択の間で怒り、葛藤しつつ、こんなモノ、”であって、まず改正を実現させることが未来への確かなワンステップになる……、今はとにかく早く国会に上程させること、その鍵を握るのは市民運動だ。その為には反対の多い自民党議員への働きかけがポイント、地元議員への面接や要請、働きかけが世論づくりに効果的。はがき、FAX、請願、陳情、議員会館でのロビー活動、署名、集会などどんどん展開しよう!!」と仲間達に呼びかけているのである（注12）。

六 改正案に対するマスコミの反応

扱て、この改正案に対するマスコミの反応はどうか。

「私たちが求める、ひとりひとりの生き方を大切にしよう社会の理念に沿った改正」「時代の流れと憲法の理念に沿った内容」（朝日新聞）、「時代の流れ、答申むしろ遅すぎた」（毎日新聞）、「へ、眞の平等」へ前進する民法」選択的夫婦別姓は、夫婦の選択肢を増やし、男女の実質的平等の実現に寄与するだろう」「新しい夫婦・家族観に対応する制度として前向きにとらえたい」（東京新聞）、「国民の価値観や生活意識、家族像が多様化した今、姓についても夫婦の自由な選択にゆだねるのが時代の流れだろう」「今回の改正は憲法や国際社会の要請する個人の尊厳、両性の平等を完全に実現するためにも避けて通れない」（読売新聞）と一様に夫婦別姓こそ「二十一世紀の新しい家族・夫婦のあり方」として絶賛しているのである。

こうして今や夫婦同姓は、(一)改姓を強制される者に社会生活上の不便・不利益をもたらす、(二)戦前の「家」制度や「家」意識の残滓である、(三)個人のアイデンティティを侵害する、という三つの理由づけが厳然と独り歩きし、すでに市民権を獲得したかのように大手を振って罷り通っているのである。

それなら、個人のアイデンティティとは何か、個人のアイデンティティというなら、家族や国家や日本人のアイデンティティはどうなるのか、家意識が何故悪いのか、それは今日も尚、「日本人の心」、「日本人の縁」だといくら言ってみたところで、いきり立って別姓を叫ぶ彼女らには通じない。我が国は最早、ここまで来てしまっているのだ

ある。

七 改正の風潮への疑義

今回の改正の動きをじっと見守りながら、私は危惧の念を抱くとともに、いくつかの疑念を抱かずにはおられないのである。

(一) 今回の改正が実施され、とりわけ夫婦別姓制が導入されたなら、一体、二十一世紀の我が国の「夫婦像」、「家庭像」はどのようなになるのか。最早、夫婦の体も家族の体もなさず、個々の人間がバラバラに同居しているだけかもしれない。別姓導入のみならず、改正案に盛り込まれている再婚禁止期間の短縮や非嫡出子の法定相続分が嫡出子と同等になることも、離婚理由の破綻主義導入も「家族解体」、「家族崩壊」を助長する以外の何ものでもない。

(二) 審議会のメンバー達は英知を集め五年間の日々を費やし一体、「新しい我が国の家族像」、「望ましい夫婦像・親子像、家族像」をどのように描き、今回の改正案をまとめたのだろうか。

(三) 一体、日本という国をこれからどういう方向にもっていこうとしているのか、我が国のこれからあるべき姿、そのヴィジョンをどのように描いているのだろうか。

(四) もし、このまま改正がなされたなら、二十一世紀の我が国は一体どのような姿になっていくのか。別姓夫婦と同姓夫婦が共存・共生する、いわば混在する社会が真に「多様な選択、多様な生き方を認める『成熟した社会』」というのだろうか。この様な社会を認めることが国民にとって、そして我が国にとって本当に望ましいことなのか。

(五) そして何よりも一体、民法改正論者達は何を考え、何を目論み、何を目指しているのか。本当の狙い、真の目的は一体なんだろうか。又、もし、民法改正論者を裏で操る人間達がいるとしたら、彼らは一体、何を目指しているのか……と。

第八章 無縁でない性教育推進

しかし、現実にはもっと恐るべき事態が既に起こっているのである。昨年と一昨年発行の本誌『武徳紀要』第十一号と第十二号に拙稿『性教育推進の実態とその隠された「意図」』に関する一推察』前編・後編を発表した(注13)。

私はその中で文部省が平成四年度から全国の小学校で性教育を導入したことを切っ掛けに、現在、小、中、高校の教育現場で「人間と性」教育研究協議会(略称「性教協」)を中心にいかに恐ろしい過激な性教育が展開されているかということを詳細に論述した。また、「人権・共生・自立・平等・平和・科学」の性教育と称して実は階級闘争史観・革命思想に基づく思想教育・政治教育が巧みに行われていることを緻密に分析して浮き彫りにした。

而も、それは戦後の歪められた個人主義が定着する中、一九七〇年代に起こったフェミニズム運動、ウーマンリブ運動の煽りを受けて高学歴になった女性達の意識・変化・自立志向を巧みに利用し、被害者意識をたっぷり抱く女性の心理をくすぐり、着々と準備され、昭和六十年前後には文部省を洗脳かつ抱き込み、「生き方の教育」「男と女の共生と人権の教育」として今や学校教育の根幹に位置づけられていることを、戦後の大きな歴史的潮流の中で捉えることによって鮮明にしようとしたのであった。

ところで今回、民法改正、とりわけ夫婦別姓導入の動きを具さに分析しながら、まさしく過激な性教育推進論者と夫婦別姓推進論者の動きが全く軌を一にしているということ、また、過激な性教育推進論者の目指すものも、夫婦別姓論者の目指すものも同じであり、その根は全く「同根」であるということに気付いた。つまり、夫婦別姓制導入の動きを性教育推進論及びその動きと重ね合わせて考えると実によく見えてくるものがあるということである。

性教育推進論者が掲げる「人権・共生・自立・平等・平和・科学」というスローガンはそのまま新しい夫婦のあり方、新しい夫婦の関係を唱える別姓論者の叫びでもある。

性教育も「男と女の関係」ならば、夫婦別姓論も「男と女の関係」、当たり前と言えば当たり前なのだが、性教育推進論者も別姓推進論者も、両者の「セイ」推進論者は共に人間は生きる（即ち、生の）為には『自己決定権』を持っており、多様な選択肢の中から『自己決定能力』を身につけることこそ重要であると宣うのである。しかし、斯く言うところの「多様な選択、多様な生き方、多様なライフスタイル、多様な男女の関係」というのは聞こえはよいが、従来の「男と女の関係」の枠に嵌らない、自分の思うがままの、誰からも「拘束されない」生き方、つまりは自由気儘で自分勝手な生き方とも言えるだろう。それが個性的な生き方であり、「個」を尊重する社会というのだから始末が悪い。

福島瑞穂女史は前掲の著書の中で次のように述べている。

「家族の構成員が、すべて同じ姓を名乗らなければならないということ自体、実はすでに現実の中で変わってきているのである。今は過渡期だから「親子で姓が違う」なんて眼をひくかもしれないが、たとえば、別姓を選択する人がジリジリふえていけば、「子どもがかわいそう」なんて言う人はいなくなっていくと思う。こういう家庭が一番

—というのがなくなって、いろいろな家庭があるという方が、母子・父子家庭、離別家庭、再婚カップルの家庭、「国際」結婚の家庭、同性のカップル、などにとっても生きやすくなるのではないか（注14）」「……役割にできるだけしばられないで、自由にいきいきと生き……、いろいろな人と風通しのよいいい関係をもち……」（注15）」「どんな生き方でもいい、選べる、ということが重要だ（注16）」と。

九 性教育『副読本』にみる

「夫婦別姓のススメ」

ところで、前掲の拙稿で既述した通り、教育現場では性教協代表幹事・山本直英氏らが執筆した空恐ろしい『副読本』が出回り、同性愛、同棲、シングルマザー、離婚や人工妊娠中絶などあらゆる形の「新しい生き方」の教育がなされている。しかし、それだけではない。その中学生用の副読本『おとなに近づく日々』の中の〈法律の中の二人——結婚〉で結婚に関する法律として憲法と民法を説明し、『家制度』や『戸主』についても注釈し、更に本文で「女が離婚して結婚するときは、六か月の再婚禁止期間があります。このような結婚できる年齢が男女で違ったり、女だけに再婚禁止期間があるのは男女不平等だといわれています。あなたは、どう考えますか」（注17）「婚姻届が受理されると結婚が成立します。……日本では妻と夫が同じ姓を名のことになっていますが、別の姓を名のことを原則としている中国や、スウェーデンなどのように、同じ姓、別の姓を自由に選べる国もあります。最近、日本でも別姓を望む声が高まり、政府も別姓について検討を始めました」（注18）と書き、特に注欄に『夫婦別姓』を加え、「夫婦で

別の姓を名乗ること。欧米では夫婦別姓や両方の姓をつなげる複合姓も多い。結婚後も仕事を続ける女性が多くなるにつれて、改姓による不都合・不利益をなくし、自由に姓を名乗れる人権としても、民法の改正が求められている」(注19)と記述しているのである。

また、高校生用の副読本『生きる——男と女の自立・共生』の「ともに生きる——さまざまな男女関係と結婚」の中では、「最近では、このような同棲やシングルなどの結婚をしないカップルもふえてきました。その中には、婚姻制度や戸籍制度に疑問をもち、あえて届け出ないで、制度にとらわれない関係を意識的に続けたいと考える人達がいます。その人達の考え方としては、結婚はプライベートルームで自由なものであるべきで、婚姻届や戸籍という紙切れ一枚に縛られたくないという考えや、同じ姓を名のらなければならない(日本では九八%が夫の氏の方を選んでいきます)ことへの疑問、婚姻関係で生まれた子どもを嫡出子、婚姻外の関係で生まれた子どもを非嫡出子として法律上、差別的に取り扱うという不条理な制度に対して、あえて差別される側以身をおくことによって廃止を求めているこうとする、などがあります。

このように結婚しないカップルがふえている背景には女性の経済的自立がすすみ、結婚を生活保障の手段にしない、でもよくなったという理由もあげられます。女性の場合、結婚するかしないかという選択が経済的な自立と大きくかわっているわけです」(注20)と記述し、欄外に東京弁護士会主催『夫婦別氏を考える会』シンポジウム「婚姻による夫婦の氏に関する諸外国の法制についての例」を图示。そして、『考えるヒント』として「近年、夫婦が別姓を名乗る自由を求める運動が活発化している。結婚後も仕事や社会活動が続けるうえで、改姓によって不利益や生活の不便さを強いられるという問題だけではなく、基本的人権として自分の姓を変えたくないという考え方を尊重しよう」と

する運動でもある。諸外国の立法例を見ても、夫婦の一方に結婚前の氏を捨てることを強制する法律があるのは日本だけである」(注21)と。

これらの中身が別姓運動の流れと、そして今回、法務省から出された『民法改正案』と全く同じ路線であることは容易に首肯できるであろう。

十　むすび――夫婦別姓の真の狙い―― ――家の崩壊は国家衰亡に繋る――

扨て、これらの副読本がいつ発刊されたのかは定かではないが、私が入手したのは平成四年の春。とすると少なくとも平成三年頃には既に出版されていたことになる。

法務省が法制審議会を発足させ、改正作業に入ったのは平成三年一月。五年に亘る審議を経て漸く昨年(平成八年)二月に『改正案』が答申されたというのに、而も『改正案』に対する与党内の調整がつかず、国会上程見送りとなり、それに伴って国民の間でも反対を叫ぶ声が大きくなり、法制化の見通しが混沌としてきた今日だというのに、中学校や高校の教育現場では既に平成三年頃より『夫婦別姓のススメ』『民法改正のススメ』を説いた副読本が出回り、教育が密かに行われ、生徒たちの意識を「洗脳」しているという恐ろしい事態が起こっているということである。而も、それが当然の「人権」として、「基本的人権」であるとして教え込まれているということである。そのことは教師の教研集会で研究発表報告されていることから明らかである(注22)。

恐らくは過激な性教育を推進しようとする輩たちが法務省の動きをいち早く掴み、早々に二十一世紀の我が国を背負って立つ子供達の“意識改革”、“思想教育”を狙ったものと言えるであろう。否、過激な性教育推進を狙う輩も夫婦別姓推進を狙う輩も、その“正体”は実は同一なのである。その輩たちが真正面に出て来ているか否か、また、表面に姿を現わしているか否かは定かではないが、少なくとも“無知と傲り”に塗れた高学歴の女性達と、有識者とイわれる男性達を利用し躍らせていることだけは確かである。

小堀桂一郎氏のお言葉を借りれば、「……周知の如く、日本の“家”の内実が稀薄になり、先祖の祭祀という風俗にも明らかな衰への兆が現れてゐる折も折、それに追ひ討ちをかけるが如く、“家”の構造を名分の上でも解体してしまはうとする破壊活動が頭を擡げてきてゐる。それは恐らくは昭和二十年九月に始まる米軍の占領下に在って、日本の国体の破壊を企み、そして結局は挫折に終つた左翼革命分子の怨念の生き残り部分が最後の悪足掻きを試みてゐる体である。この革命亡者共は、用ゐる戦術はなかなか巧妙であつて、先づ日本の教育を支配し、次いで言語通信機能を掌握しようとした。それはかなりの程度成功し、伝統の道徳と精神はたしかに革命的といふに近い手痛い破壊を蒙つたのだが、しかし彼等の元来の目標である社会の革命といふまでには到底至り得ないことが明らかになつた。世界的規模で見た情勢も彼等に不利、といふよりも全く絶望的であることが実証された。そこでこの一派は五十年ぶりの反転攻勢として“家”の名分の破壊を企み、これを通じて最終的に国体の変革を成し遂げようと目論むのである」

(注23)と。

斯くして、昭和六十年を境として、片や文部省、片や法務省を洗脳し、“家族解体”、“家庭崩壊”につながる施策を次々と巧妙に打ち出させ、これを通じて最終的には“国家破壊への道”を着々と企んでいゝと言へるのではない

だろうか。

○ ○ ○

平成八年十一月十六日、総理府は六月に実施した選択的夫婦別姓制導入の是非についての世論調査結果を発表した。
反対三九・八%、容認三二・五%。

「通称使用」容認二二・五%も含めると、何らかの形で結婚後も別姓を名乗れるような法整備を求める人達が五五%（三十代女性は八三%）にもなったと各マスコミは大々的に報じた。

しかし、この世論調査は、『改正案』の国会上程断念が決まった六月、長尾法相が急遽、総理府に調査を指示したものである。その対象の選択、設問形式をも含めて法務省の作為的な『世論づくりの策』と考えることもできるのでないだろうか。

我が国は今、重要な岐路に立たされていると思われてならないのである。

（本文中の傍点筆者）

我が国における夫婦の氏制度の変遷と

別姓導入運動の背景

(筆者作成)

- 徳川時代 …………… 一般に農民、町民には苗字（氏）の使用は許されないのが建前だった。
- 明治3年 …………… 太政官布告 →「自今平民氏苗字被差許事」
- 明治8年 …………… 太政官布告 →「平民に氏の使用が義務化」された。
- 明治4年 …………… 「戸籍法」制定
この戸籍の記載上「妻の氏」をどうするか問題になる。
- 明治9年 …………… 「婦女人ニ嫁スルモ仍ホ所生ノ氏ヲ用ユ可キ事。
但、夫ノ家ヲ相続シタル上ハ夫家ノ氏ヲ称ス可キ事」
(我が国にも別姓時代があったと言われる期間)
- 明治31年 …………… 民法施行
夫婦とも「家の氏」を称する。
- 昭和22年 …………… 民法改正(現行民法750条) →「家制度廃止」
- 昭和29年 …………… 政府は法制審議会に民法全編に亘る見直しを試問する。
- 昭和30年 …………… 「別氏の自由」(民法750条改正)は尚、検討の必要ありと〔留保事項〕に。

昭和50年代以降 → 女性の社会進出が顕著になり、働く女性から改氏は「不利益・不便」
→「選択的夫婦別姓導入」の声が上がる。

- ◎昭和50年 …………… 「国際婦人年」
(1975)
これを切っ掛けに婦人の地位向上に関する様々な問題が国会で採り上げられた。
↓
民法750条「夫婦同氏強制」、民法767条「離婚時の強制復氏」
- 「国連婦人の十年」
- ◎昭和51年 …………… 民法767条改正「婚氏統制」の実現。
(1976年)
- ◎昭和54年 …………… 国連で「女性差別撤廃条約」採択。
(1979年)
- ◎昭和59年 …………… 「国籍法」改正
(1984年) →国際結婚について別氏強制から「同氏・別氏」の選択制導入。
- ◎昭和60年 …………… 我が国で「女性差別撤廃条約」批准。
(1985年)
- ◎昭和60年 …………… 「男女雇用機会均等法」制定
(1985年) — “女の時代” といわれる —
- ◎昭和63年 …………… 赤松良子氏、国連本部で「我が国でも別氏制導入すべし」と発言。
(1988年)

— こうした流れの中で「別姓導入」に一層拍車がかかる —

- ◎平成元年 …………… 東京弁護士会から「選択的夫婦別氏制採用に関する意見書」が出る。
- ◎平成3年1月 …………… 法務省、民法改正作業開始
- ◎平成4年12月 …………… 「法務省民事局法制審議会民法部会身分法小委員会」が中間発表。
- ◎平成6年7月12日 …… 法務省民事局参事官室発表 →「婚姻制度等に関する民法改正要綱草案及び草案の説明」を発表。
- ◎平成7年9月12日 …… 「法務省民事局法制審議会民法部会身分法小委員会」が選択的夫婦別姓制に関する「中間報告」を発表。
- ◎平成8年1月16日 …… 「法務省民事局法制審議会民法部会身分法小委員会」が夫婦別姓を認める。「民法の一部を改正する法律案要綱」をまとめる。
- ◎平成8年2月26日 …… 法制審議会の総会で「法律案要綱」を承認決定し、長尾立子法務大臣に答申した。

— これらを受けて法務省は民法改正案を通常国会（平成8年）に
提出する準備に入った —

「民法改正要綱試案」

平成6年7月12日法務省民事局参事官室発表

| | |
|----|---|
| A案 | ○婚姻時に夫婦の姓を一方に定めること（夫婦同氏）を原則、 別姓の選択も認める。 ○婚姻時に定める。 ○子どもの姓は同一に統一。 |
| B案 | ○ <u>別姓を原則</u> とし、同姓の選択も認める。 ○子どもの姓は <u>出生の都度</u> （出生時に）協議して決める。 ○兄弟姉妹間で <u>姓が異なる</u> ことを認める。 |
| C案 | 現行制度を基本的に維持、結婚により姓が異なる者は結婚前の姓を「自己の呼称」として届け出れば、戸籍に記載し法的に認める。 |

夫婦の姓に関する A 案, B 案の対照表

(C 案ではいずれの論点も浮上しないため省略)

| 論 点 | | A 案 | B 案 |
|-------------|------------------|--|---|
| 夫婦の姓 | 定 め 方 | 同姓が原則。ただし婚姻時に夫婦の姓を定めずに、旧姓を名乗ることもできる | 別姓が原則。ただし婚姻時に夫婦で合意すれば、同じ姓を名乗ることもできる |
| | 同・別姓間の転換 | 別姓から同姓への転換のみ認め、逆は認めない | 別姓から同姓、同姓から別姓いずれの転換も認めない |
| 子の姓 | 兄弟姉妹間の統一 | 別姓夫婦の子も兄弟姉妹で姓が異なることは認めない | 別姓夫婦の子は兄弟姉妹で姓が異なることを認める |
| | 実子の場合 | ①同姓夫婦の子＝父母の姓 ②別姓夫婦の子＝父母が婚姻時に「子の姓」と定めた姓 | ①同左 ②別姓夫婦の子＝出生時に父母が協議して定めた姓 |
| | 養子の場合 | ①同姓夫婦の養子＝養父母の姓 ②別姓夫婦の養子＝成年、未成年を問わず、養父母が婚姻時に「子の姓」と定めた姓 | ①同左 ②別姓夫婦の養子＝未成年の場合は縁組時に養父母が協議して定めた姓。成年は縁組時に養父母と本人が協議して定めた姓 |
| 別姓夫婦の子の姓の変更 | 父の姓から母の姓へ（又はその逆） | ①父母の婚姻中＝自分の姓と異なる姓には変更できない ②父母の婚姻解消後＝家裁の許可を得て変更できる | ①同左。ただし、成年に達した時から2年以内に、自分の姓と異なる姓に変更できる ②同左 |
| | 同姓夫婦に転換した場合 | 家裁の許可を得ないで、父母の姓に変更することができる | (別姓夫婦から同姓夫婦への転換を認めていない) |
| 既婚夫婦への適用 | 夫婦の姓 | 改正法施行の日から1年以内に限り、夫婦とともに届け出ることによって、別姓夫婦になることができる | 同左 |
| | 別姓夫婦に転換した場合の子の姓 | ①生まれてくる子＝夫婦が婚姻時に定めた姓(同姓夫婦当時の姓) ②生まれている子＝変更できない | ①生まれてくる子＝出生時に協議して定める ②生まれている子＝自分の姓と異なる姓に変更できる |

〈本文注〉

- (1) 福島瑞穂著『結婚と家族―新しい関係に向けて』岩波新書(一九九二年)、一四〇頁
- (2) 法務省民事局参事官室編『婚姻制度等に関する民法改正要綱試案及び試案の説明』日本加除出版株式会社、一〇七頁
- (3) 東京弁護士会 女性の権利に関する委員会編『これからの選択―夫婦別姓― 1 個と姓の尊重』女と男の自由な関係―日本評論社、一九九〇年二月一〇日
- (4) 法務省民事局参事官室編『前掲書』二九頁
- (5) 東京弁護士会『選択的夫婦別氏制採用に関する意見書』一九八九年(平成元年)一月一八日、三〇頁
- (6) 東京弁護士会前掲の『意見書』、一〇二頁
- (7) 別表1、2を参照
- (8) 朝日新聞、一九九四年七月二三日号で滝沢幸代氏が「B案は現行制度とあまりに違い過ぎ、一般の国民感情に合わない」と述べたことで反論も出たが、小委員会ではそのことを考慮した。
- (9) 法務省『民法の一部を改正する法律案要綱』、『民法の一部を改正する法律案要綱の概要』平成八年二月二六日 法制審議会総会決定
- (10) 『人間と性』教育研究協議会発行 性教協月報『人間と性』会報No.117 平成八年四月二六日号
以下を参照
- (11) 福島瑞穂著『前掲書』
- 。東京弁護士会 女性の権利に関する委員会編『前掲書』
- 。高橋菊江・折井美耶子・二宮周平著『夫婦別姓への招待・新版 1 いま、民法改正を目前に―』ゆうひかく選書一九九五年
- 。澤田省三著『夫婦別姓論と戸籍問題』ぎょうせい 平成二年
- 。星野澄子著『夫婦別姓時代―氏名とわたしの自然な関係―』青木書店 一九九四年
- 『人間と性』教育研究協議会発行『前掲』月報、四〇五頁『民法改正、今が正念場―あなたのFAXが時代を変える―』
- (13) 国士館大学『武徳紀要』第十一号(平成七年三月)、第十二号(平成八年三月) 拙稿『性教育推進の実態とその隠された「意図」に関する一推察』前編・後編
- (14) 福島瑞穂著『前掲書』一六一頁
- (15) 福島瑞穂著 二二八頁
- (16) 福島瑞穂著 二二九頁

(17) 山本直英・高柳美知子監修・執筆『おとなに近づく日々』 東京書籍、五二頁

(18) 同右

(19) 同右

(20) 永畑道子監修、山本直英・高柳美知子・村瀬幸浩編著『生きる―男と女の自立・共生』 実教出版、六八頁

(21) 右、同

(22) 平成八年二月三日、大阪で開催された日教組の教研集会で、富山県黒部市立桜井中学校の寺島紀子教諭が全校生徒四九〇人を対象に「夫婦別姓」についてアンケート調査を実施(平成七年九月)。その調査結果を発表しながら、夫婦別姓に対する生徒の意識の低さ、夫婦別姓反対の傾向を指摘するとともに、生徒達に今後、社会の動きから目を離さず、男女平等に対する意識を高めていくような指導をすべきであると報告している。

(23) 『正論』一九九六年八月号、小堀桂一郎『五十年目の「みたま祭」に想う』産経新聞社、七〇～八一頁の八一頁

※ 尚、本稿は平成九年一月一日発行の『日本及日本人』新春号に発表した拙稿『夫婦別姓論の非理を難ず―進歩的文化人らの無恥と傲慢によって、いまや“姓”の伝統的良俗は累卵の危機にある―』を基に加筆したものである。

〈参考文献・資料一覽〉

(1) 福島瑞穂『結婚と家族―新しい関係に向けて―』 岩波新書 一九九二年

(2) 星野澄子『夫婦別姓時代―氏名とわたしの自然な関係―』 青木書店 一九九四年

(3) 澤田省三『夫婦別氏論と戸籍問題』 ぎょうせい 平成二年

(4) 高橋菊江・折井美耶子・二宮周平『夫婦別姓への招待・新版―いま、民法改正を目前に―』

ゆうひかく選書 一九九五年

(5) 東京弁護士会 女性の権利に関する委員会編『これからの選択―夫婦別姓― ―個と姓の尊重― 女と男の自由な関係

―』 日本評論社 一九九〇年二月一〇日

(6) 法務省民事局参事官室編『婚姻制度等に関する民法改正要綱試案及び試案の説明』 日本加除出版株式会社 平成六年

七月二八日

(7) 戸籍時報特別増刊号 No.444 〈民法改正要綱試案と戸籍制度〉 日本加除出版株式会社 平成七年一月一〇日発行

【座談会】

婚姻制度等に関する民法改正要綱試案を踏まえ、そのあるべき方向性と戸籍制度

【論説】

・大森政輔『夫婦・子の氏の取扱いについて―民法改正要綱試案短評―』

・木村三男『選択的夫婦別氏制度の導入と戸籍―制度導入に伴う戸籍の処理試論―』

・高妻新『再婚禁止期間に関する立法の経緯と法定後の運用にかかる戸籍実務の改善について』

・中川淳『協議離婚制度の改正について―民法改正要綱試案をめぐって―』

・山川一陽『家族法の改正と社会との関係』

・東京弁護士会『選択的夫婦別氏制採用に関する意見書』 平成元年（一九九八年）一月一八日

・法務省 法制審議会『民法の一部を改正する法律案要綱』 平成八年二月二六日

・法務省『民法の一部を改正する法律案要綱の概要』

・山本直英・高柳美知子監修・執筆『ひとりで、ふたりで、みんなと』 東京書籍

・山本直英・高柳美知子監修・執筆『おとなに近づく日々』 東京書籍

・永畑道子監修、山本直英・高柳美知子・村瀬幸浩編著『生きる―男と女の自立・共生』 実教出版

・日本国憲法

・民法

(16) 『人間と性』教育研究協議会 性教協月報『人間と性』No.117 平成八年四月二六日号

(17) 小堀桂一郎『五十年目の“みたま祭”に想う』産経新聞社『正論八月号』平成八年八月一日

(18) 西部邁『夫婦別姓の「怪」―挙―最高のべらぼうばなし―』新潮社『新潮45』平成八年四月号

(19) 『日本及日本人』平成八年 盛夏号 〈特集―家の崩壊と個人の傲り〉

・牧本卓郎『家の原風景について』

・土屋道雄『個は全によって生かされる』

・駒井鐵平『父祖の眼差し』

(20) 『ゼンボウ』平成八年七月号 千葉展正 『夫婦別姓推進論者が狙う“家族解体”』全貌社

(21) 『AERA』一九九六年四月二二日号 『夫婦別姓―妻から夫に別姓迫る時が来る―』朝日新聞社

(22) 『世界思想』一九九六年四月号 『いつの間にか“夫婦別姓”制―誰が背後で操っているのか?』

(23) 『諸君』一九九六年三月号 八木秀次 『夫婦別姓は社会を破壊する』文芸春秋社

- (24) 読売新聞社 「民法改正案」に関する全国世論調査 平成八年三月実施 平成八年四月十二日発表
- (25) 朝日新聞、毎日新聞、東京新聞、読売新聞、日本経済新聞、産経新聞、世界日報に掲載の関連記事
- (26) 拙稿『性教育推進の実態とその隠された「意図」に関する一推察―前編―』 国士館大学『武徳紀要』第十二号 平成七年三月
- (27) 拙稿『性教育推進の実態とその隠された「意図」に関する一推察―後編―』 国士館大学『武徳紀要』第十二号 平成八年三月
- (28) 拙稿『日本及日本人』平成七年新春号 『新春論叢 戦後史の節目に思う』の『信仰する「エロス」の糜爛 ―性教育推進―の隠された意図を説明する―』